

平成 2 1 年度
財政局予算要求方針

【目次】

1	平成 2 1 年度財政局予算要求総括表	1
2	平成 2 1 年度財政局経営方針	2
3	重点的に取り組みを行う主なもの	4
4	事務事業の見直し等	5

1 平成21年度財政局予算要求総括表

【一般会計】

平成21年度要求総額 95,595,364千円
 (平成20年度予算額 93,817,704千円)
 前年度比 1.9%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成21年度 予算要求額 A	平成20年度 予算額 B	増減 A - B
<新規> 旧交通局小石営業所解体工事	43,090	0	43,090
<拡充> 未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	37,361	20,000	17,361
アセットマネジメント推進事業	15,000	10,000	5,000
公債償還特別会計 繰出金	75,965,721	72,706,017	3,259,704
うち元金	34,772,264	32,500,284	2,271,980
うち利子	16,974,288	16,555,752	418,536
うち基金積立金	23,505,204	22,978,380	526,824

【公債償還特別会計】

平成21年度要求総額 210,051,000千円
 (平成20年度予算額 192,720,000千円)
 前年度比 +9.0%

(単位：千円)

事業名	平成21年度 予算要求額 A	平成20年度 予算額 B	増減 A - B
元金	151,349,782	135,857,700	15,492,082
利子	25,103,391	25,296,447	193,056
基金積立金	28,954,806	28,196,160	758,646

2 平成21年度 財政局経営方針

今後の本市の財政状況を見通した場合、公債費が依然として高い水準にあることや、高齢社会の進展に伴う福祉・医療費の増加等の歳出の増大により、収支不足を抱え続ける状況になることが予想される。

加えて、景気が後退局面に入り、市税収入の減少が見込まれるなど、一層厳しい状況が見込まれる。

他方、現在策定している本市の新たなまちづくりの指針となる「北九州市基本構想」及び「北九州市基本計画」についても着実に推進していかなければならない。

これらの課題を解決するには、安定した財政基盤の構築と限られた財源の中で、市民満足度の向上を図るという2つの目標を同時に達成していく必要がある。

そのため、まず、市民ニーズを的確に把握し、費用対効果を十分に検証して「選択と集中」を図るとともに、多様な市民ニーズに対応した経営ノウハウ・資金等を有する民間部門と協働するための公民連携（PPP：Public Private Partnership）を推進する。

また、あわせて、収支改善対策として、市債権の効率的・効果的な回収、未利用資産の処分・活用、広告収入の拡充などの歳入の確保を図ることとしている。

（1）基本構想、基本計画の推進と持続可能で安定した財政の両立

「北九州市基本構想」及び「北九州市基本計画」の推進

「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」を目指して、基本計画に掲げる7つの分野別施策を積極的に推進する。

「北九州市経営プラン(平成20年12月策定予定)」の着実な推進

恒常的な財政収支ギャップを解消し、持続可能で安定した財政を確立するため、平成21、22年度の2ヵ年で、歳入歳出合わせて200億円規模の収支改善対策に取り組む。

迅速・的確な経済対策の実施

世界的な金融危機等による本市経済への影響に対応するため、本市の課題に応じた必要な対策を迅速・的確に実施する。

また、にぎわいづくりや中心市街地の活性化、環境モデル都市への取り組みを積極的に推進する。

(2) 財源確保の取り組み

市税と税外債権の徴収一元化

平成 21 年 1 月、「市税事務所」を市内東西 2 箇所に設置し、徴収部門の集約化と専門性の向上による市税の徴収強化を図る。同時に、国民健康保険料、介護保険料及び保育料の一部について、市税との徴収一元化を実施し、市税徴収ノウハウの活用による効率的、効果的な回収を行う。

未利用資産の処分・活用

公共利用の予定のない未利用土地について、条件の整ったものから積極的な売却に取り組む。

国への要望活動の実施

三位一体の改革等の影響により近年減少が続いている地方交付税は、その原資となる法人税収入が落ち込み非常に厳しい状況にあるが、行政サービスの低下を招かないよう、必要な地方交付税総額を確保するため、指定都市市長会等を通じた意見表明や要望活動を積極的に行う。

また、道路特定財源の一般財源化にあたっては、これまで地方に配分されてきた以上の額を確保することなどを併せて要望していく。

(3) わかりやすい予算への取り組み

「(仮称)北九州市のわかりやすい台所事情」の作成

本市の財政状況を市民にわかりやすく伝え、理解を深めてもらうため、平成 21 年度予算から、さらに工夫して一層わかりやすい公表に向けて取り組んでいる。

その一つとして、市民が、財政問題に関心を持ち、理解して、一緒にまちづくりを進めていくという観点に立った冊子「(仮称)北九州市のわかりやすい台所事情」を作成しているところである。

〔構成骨子(案)〕

- ・家計に例えた予算
- ・財政悪化の原因
- ・これまでの行財政改革
- ・財政運営に関する Q & A
- ・これからの財政 等

各区のわかりやすい予算の説明

また、全庁的な取り組みとして、各区で作成する事業概要等で、区内の主要な事業について、その概要、事業費、進捗状況などを、図面やイメージパースを活用したわかりやすい説明とする。あわせてホームページにおいて区役所、財政局のほか関連する局の相互間のリンクの充実を図る。

(4) その他の取組み

外郭団体の経営改革の推進

平成20年5月に策定した「北九州市外郭団体経営改革プラン」に基づき、市の人的・財政的関与の見直しを図りつつ、外郭団体の経営改革を促進する。

企業会計手法に基づく財務諸表の整備及び公表

新たな地方公会計制度の導入により、平成20年度決算以降、これに基づく財務諸表を整備・公開することが求められている。

本市では、従来から公開している財務諸表を新たな基準（時価評価の導入等）に沿う形に更新して内容を充実させ、市民や投資家等に対する財務情報の透明性を高める。

3 重点的に取組みを行う主なもの

(1) 公民連携（PPP）の推進

1・継続	・ 公民連携（PPP）推進事業 （事業概要）	12,921 千円
	多様な行政需要に対応しうる行政体制を構築するため、PFI、指定管理者制度、広告事業など、民間事業者が参画し、行政と民間が連携して効果的・効率的な行政運営を行う公民連携（PPP）を積極的に推進する。	

(2) アセットマネジメントの推進

- 3・継続	・ アセットマネジメント推進事業 （事業概要）	15,000 千円
	市有施設の維持管理について、投資コストの縮減と平準化を図りながら、計画的・効果的に進めるため、アセットマネジメントの導入を図る。	

4 事務事業の見直し等

(1) 外郭団体への財政的関与の見直し

公用地取得資金として市から北九州市土地開発公社に対して貸し付けている長期貸付金の回収を行う。

(2) 広告収入の拡充

自主財源の確保策の一つとして、広告事業の拡充に取り組み、広告収入の増加を図る。

特に、今後の厳しい財政状況を踏まえ、以前から検討してきたネーミングライツの導入を図り、更なる自主財源の拡充に取り組む。

(3) 市債発行の多様化

投資家層を拡大し、安定的で有利な資金調達を可能にするため、5年債、10年債、20年債といった多様な年限の市債を発行するなど、資金調達の多様化を図るとともに、機関投資家へのIRを実施する。